

2. 中山間地域の現況把握及び価値の分析

2.1. 本調査における中山間地域のとらえ方

本調査では、日本学術会議に代表される中山間地域のとらえ方を踏まえつつ、さらに現代社会の潮流や様々な問題などを考慮し、現代社会、特に都市住民にとって中山間地域との結びつきをもつことの価値や意義について検討する。そしてその中から、新たな中山間地域のとらえ方を導き出すことを試みる。

2.1.1. 「自然の営み」と「人の営み」が共存・共生する場所

一般に国土とは、都市地域、田園地域、中山間地域、森林地域の4つの場所の組み合わせにより成り立っていると捉えることが可能である。都市地域とは、人・モノ・金・情報が集まり、市場が形成され、多様な経済活動が営まれている場所である。その周辺に位置する田園地域は、1次産業を中心とする農業生産活動の中心地であり、それに伴う食品加工などが行われている。さらに都市地域から離れると、より地理的条件や自然条件が厳しい中山間地域となり、そこで住民が自然の恩恵を享受し、時には自然と闘いながら、地域特有の伝統文化（生業・暮らし・景観）を醸成・継承してきた場所である。さらに中山間地域とは、その奥に位置する森林地域が有する生命資産（森林・水系・生態系）を田園地域・都市地域につなげ、生産活動・経済活動の成果を森林地域につなぐ重要な役割を担っていると言える。

中山間地域は、「条件不利地域」という言葉に象徴されるとおり、都市地域などと比較すると経済的なデメリットが大きい地域であることは確かである。しかしながら、日本の「世界に稀な多様な生態系の存在」を守っているのは中山間地域であり、それによって下流域に位置する田園地域や都市地域や生活者は、大きな恩恵を受けていることも確かである。したがって、森林地域がもつ自然の価値と都市地域がもつ経済的な価値を相互に循環することにより、新たな国土のあり方を模索して相互補完の関係を構築し、国土全体として発展を図っていくことが望ましい。このような国土のあり方の中で、中山間地域とは、自然の循環、経済の循環を生み出すための重要な拠点として位置づけることが可能である。それと同時に、これまでの「条件不利」というネガティブなイメージや消極的な位置づけを払拭し、よりポジティブかつ積極的に中山間地域を定義づけ、アピールしていくことが極めて重要と言える。

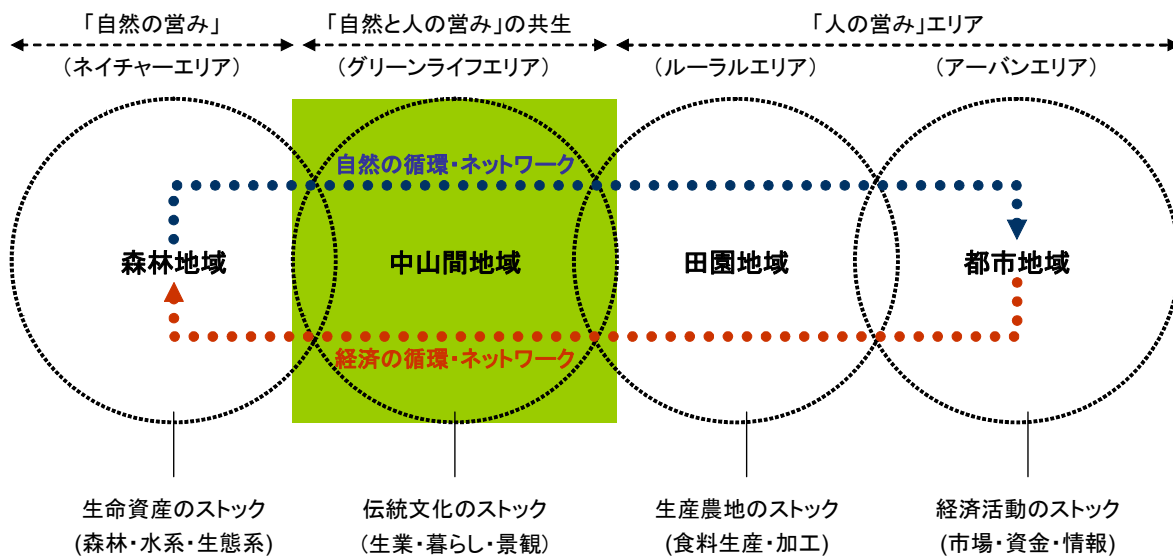


図 2.1 4つの地域のつながりにおける中山間地域の位置づけ

2.1.2. 市町村合併後による中山間地域の新たな定義

中山間地域を行政区の単位として捉えた場合、従来は「森林地域」と「中山間地域」が一つの町や村という行政区であり、中山間地域の問題はそれ自体が町や村の問題であった。

しかしながら、平成の市町村合併に伴い、多くの自治体では、これまでの「森林地域」＋「中山間地域」＝行政区域ではなく、「都市地域」から「森林地域」までを含む多様な空間により構成される行政区域へと拡大しつつある。「中山間地域」とは、もはや行政区域として捉えるのではなく、行政区域を構成する一つのエリア＝“場所”として捉えるべきである。それと同時に、中山間地域問題とは、必ずしもそれを含む行政区域の中心的な問題ではなく、それを構成する1エリアの問題として、他のエリアの問題とバランスを図りつつ取り組むことが必要となる。つまり、中山間地域の問題とは、同じ行政区域である都市地域に暮らす住民の問題でもある。

しかしながら、前述の通り中山間地域がもつ多様な機能や価値については明らかになっているものの、それが中山間地域の衰退を食い止めるだけの決定的な影響力を持っていないのが現状である。言い換えれば、従来の中山間地域がもつ多様な価値は、中山間地域の住民、都市地域の住民の両方にとって、それを積極的に守り育てるための新たな行動を喚起する程の影響力を持ち得ていなかったと考えられる。

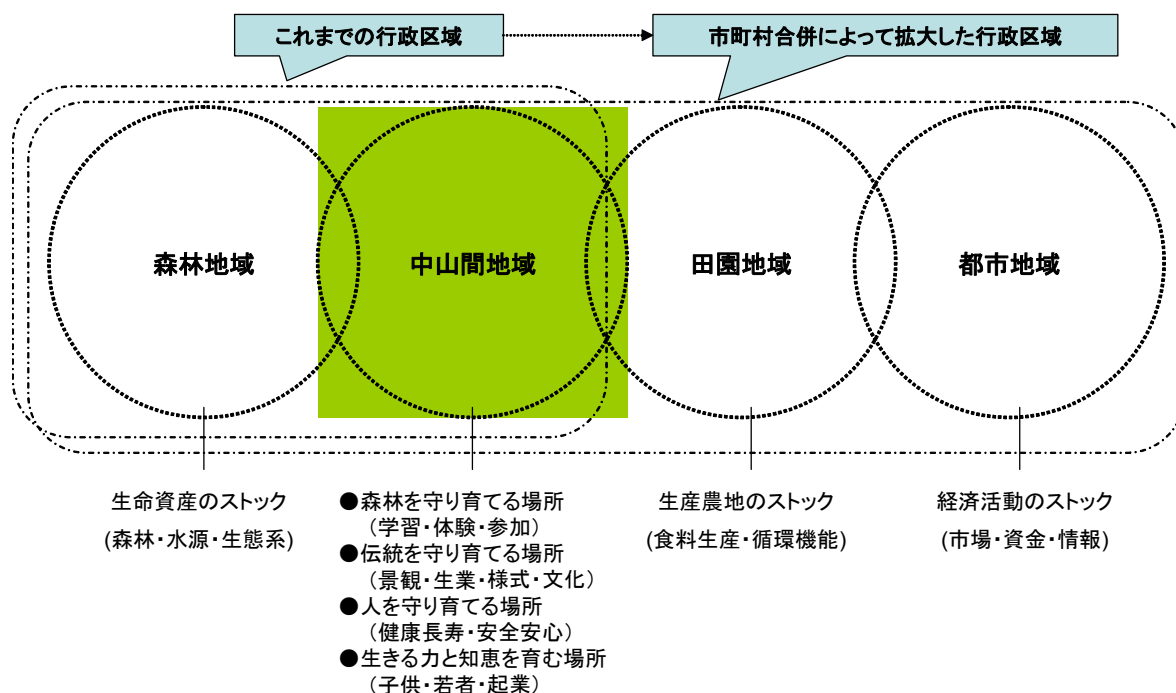


図 2.2 市町村合併による行政区域の拡大

2.1.3. 今日における中山間地域がもつ社会的価値

図 2.3に示す通り、現在の中山間地域は、従来型の農林業の衰退に端を発した、人口減少、集落機能維持の困難という負の連鎖に陥っていると言える。特に女性の定着が困難を極めていた状況でみると、従来の環境や農業を中心とした価値の評価だけではなく、もっと根本的な社会的存在価値を位置づける必要があると考えられる。

それは前述の通り、中山間地域は、世界的に稀な多様な生態系を育む森林や土壌、水と森林、田園、都市全体をコントロールする要所に位置し、すなわちこれはゲートキーパー（門番、管理人）的場所に位置しているということである。具体的には、中山間地域には森林・水系・生態系を保全、自然の循環機能・ネットワークを回復するための活動拠点という役割が生まれ、それによって安全・安心な食料生産力・自給力の維持、健康長寿の暮らしや心の豊かさの回復を支えるための場所、次世代の社会と関わる力、多様なライフスタイル、多様な生命等に関連した起業家精神を育てる場所といった役割が果たせることになる。また、従来の農林業を基盤とした生活様式などからの経済活動も集落が衰退しない限り価値をもつ。

一方、現代社会の潮流やその中での様々な問題が、中山間地域がもつ可能性を引き出し、影響を及ぼす可能性があると考えられる。

(1) 高齢化・人口減少社会

「2007年問題」といわれる団塊の世代の定年により、彼らの新たな生き方の模索がはじまっている。その中の一つの流れとして、グリーンライフ等の、自然と触れ合いながら暮らすことを望む傾向が見られる。

(2) ニート問題

将来への夢や希望を失い、生きがいや生きる力が欠如した若者に対して、生きる力、人間力を育む機会を設けることが重要である。例えば、中山間地域における農業体験などを通して、働くことの意義や収穫などによる達成感を味わうことにより、生きる力を取り戻すことが期待される。

(3) 「量」から「質」を求める時代

これまでの大量生産・大量消費の時代は終わり、少量で高品質なものに対するニーズの増加や、ニッチ市場の拡大など、一人一人の個性を活かした暮らしを支える市場が拡大しつつある。中山間地域についても、場所がもつ価値や顔の見える関係による安全・安心な食物の提供など、「質」を求める消費者のニーズを満たす市場を形成することが期待される。

(4) コミュニティの崩壊、生活の脆弱さ

「勝ち組」「負け組」に象徴されるように、今日の社会は所得面での大きな格差を生み出し、「負け組」は、都市生活の中で大きな経済的負担を強いられることになる。また、従来の地域コミュニティの崩壊が、都市部の住宅地などでの社会問題の増加や犯罪の増加を招くなど、都市生活の安全・安心が危ぶまれている。中山間地域は、こうした都市生活の危機からのセーフティネットとして機能することが期待される。

(5) スローライフ、多様な生活スタイルの広がり

個人の価値観の多様化やそれに伴う生活スタイルの多様化に伴い、都市から離れ自然の中で生活したいというニーズや、都市と農村の二地域居住に対する関心の高まりなどがみられる。こうした生活スタイルを志向する人々にとって、中山間地域は大きな魅力をもつ場所といえる。

(6) 環境問題への関心の高まり

1992年の地球サミット以来、我が国においても環境問題に対する国民の関心は高まり、自然環境などの重要性に対する認識も深まりつつあると言える。多様な生態系を有する森林や中山間地域の保全についても、多くの国民が関心を示している。

(7) 交通網・情報通信ネットワークの整備によるフラット化の進展

近年の交通網の整備により、中山間地域はもはや「僻地」ではなく、都市地域から比較的容易にアクセス可能な場所となった。また、情報通信ネットワークの発達により、中山間地域の情報や自然の様子などを容易に手に入れることが出来る時代となり、情報ネットワークを介した中山間地域の住民と都市住民の交流も容易に行うことが出来る。

このような発展が、よりポジティブ、かつ積極的な中山間地域のイメージづくりへと大きく貢献することが期待される。

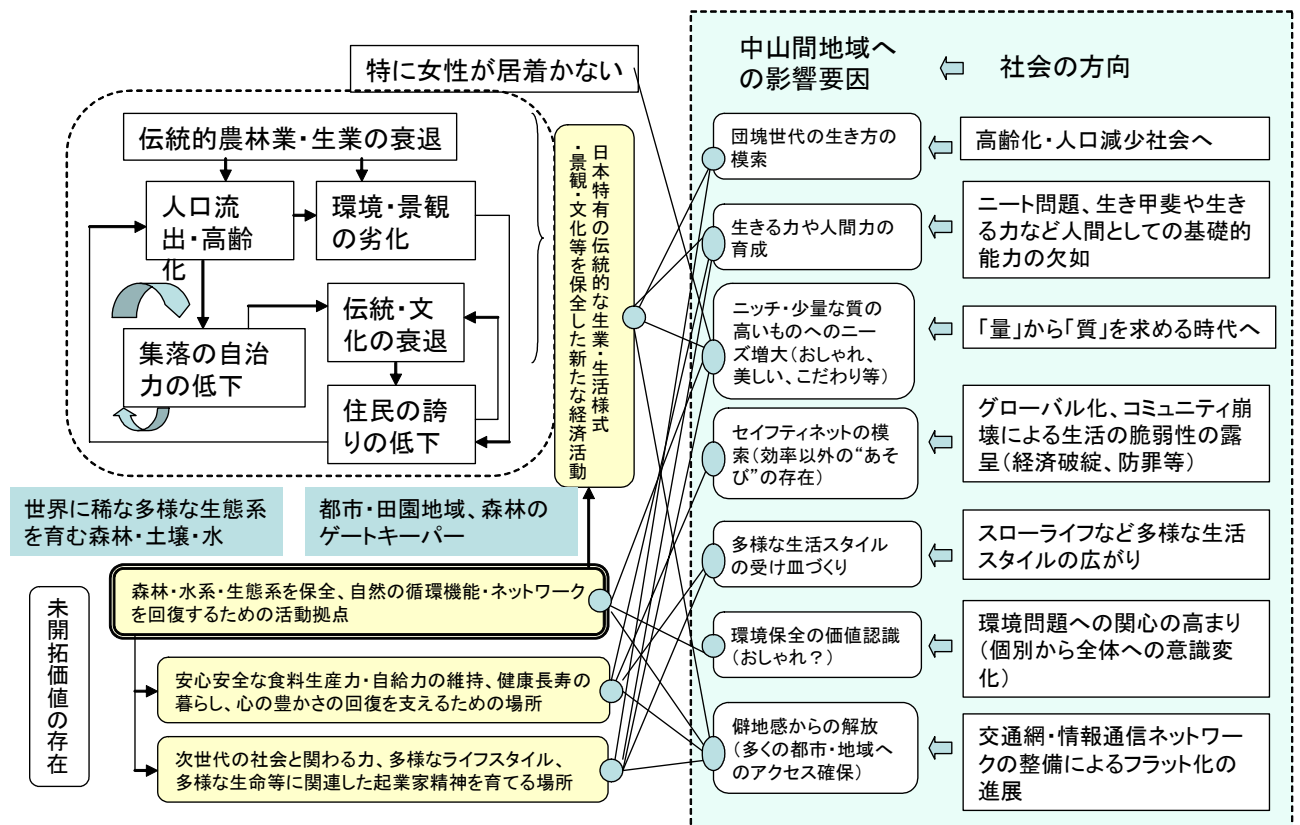


図 2.3 中山間地域の価値と社会的ニーズ・インフラ環境の方向

こうした今日における新たな中山間地域のとらえ方を踏まえ、都市地域から森林地域までの多様な国土の中で、中山間地域という場所を以下の4つの視点から定義することが出来る考える。

- ① 森林・水系・生態系を保全し、自然の循環機能・ネットワークを回復するための活動拠点（学習・研修・実践等）

我が国の豊かな自然を保全し、自然がもつ多様な機能を維持することにより、国土の安全・安心を確保するためには、そのゲートキーパーとしての中山間地域住民の暮らしが維持されなければならない。さらに都市住民が、中山間地域や森林地域における学習活動などを通して、地域の自然が都市地域の暮らしに様々な恩恵をもたらしていることを理解することが出来る場所として定義される。

- ② 安全・安心な食料生産力・自給力の維持、健康長寿の暮らし、心の豊かさの回復を支える場所（交流・滞在・移住等）

安全・安心な食料への関心の高まりの中で、中山間地域における自然と共生した農業は、社会のニーズに応えるものであると考えられる。さらに、健康志向や生活の安全を考える上で、伝統的な食文化や地縁や血縁などの絆を大切にした集落での生活は、都市住民にとって豊かさの実感出来る場所として、新鮮なもの、新しいものとして受け入れられる。

- ③ 次世代（子供、若者）の社会と関わる力、多様なライフスタイル、起業家精神を育て

る場所（教育・体験・実践等）

自然の中での暮らしや、農山村集落での地縁・血縁の強い社会での生活を通して、生きる力、社会と関わる力を養うための場所として定義することが重要である。また、スローライフに代表される新たなライフスタイルを志向する上で、中山間地域は最もそれに適した場所の一つと言える。この意味において、20世紀の経済原理に基づいた場合の「条件不利地域」である中山間地域は、21世紀で多様なライフスタイルを求める個人にとって、ゆっくりとした時間の流れ方が残る最適な場所と定義される。

④ 日本特有の伝統的な生業・生活様式・景観・文化等を保全・活用した新しい経済活動の創出（ツーリズム等）

今日の社会において、中山間地域がもつ多様な価値が再評価されることにより、そこに新たな経済活動が生まれ、それにより中山間地域と都市地域の経済の循環が構築される。

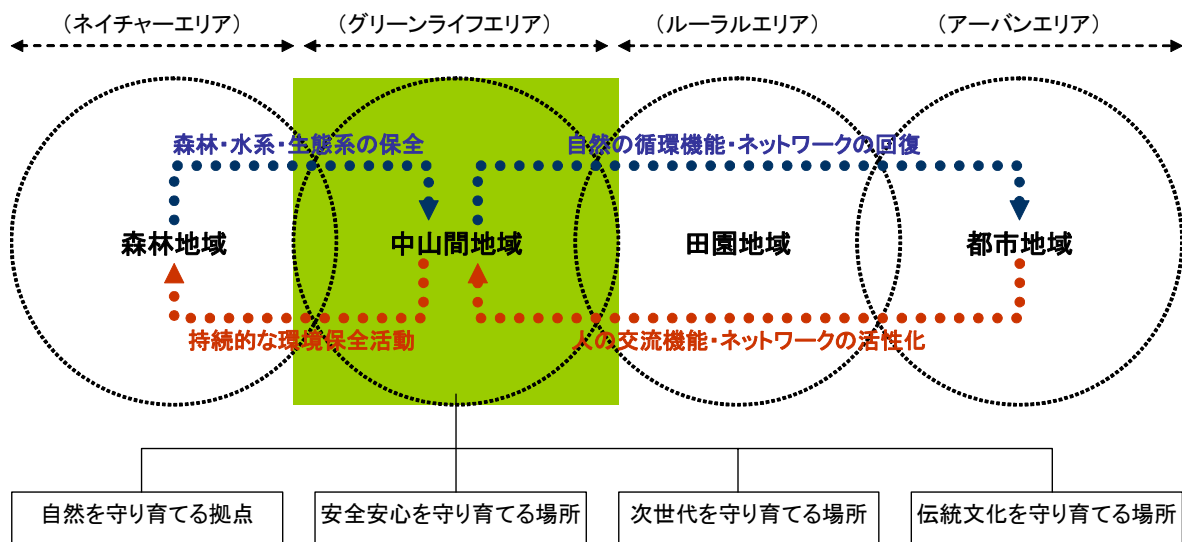


図 2.4 中山間地域の価値と社会的ニーズ・インフラ環境の方向

2.2. 人口減少社会を迎えた中山間地域の将来

現在の我が国の中山間地域を取り巻く状況に対し、将来にわたり大きな影響を及ぼす大きな現象として、少子高齢化に伴う人口減少社会の到来がある。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2030年の日本の人口は1億1,330万人と推計され、現在よりも約1割減少するとみられている。さらに高齢化率については、現在の17%から30%へと約1.8倍に増加すると推計されている。こうした結果からも解る通り、既に過疎化・高齢化が進行する中山間地域は、この全国レベルの傾向よりさらに急速な過疎化・高齢化を招き、存立が危ぶまれる集落が数多く発生すると推測される。このことは、前述の通り中山間地域の価値やそれに隣接する森林地域の自然を守り育てる基盤が失われることを意味する。

さらに、この人口減少社会の到来は、中山間地域だけではなく、地方都市圏の経済にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。図 2.6に示すとおり、人口減少・少子高齢化は生産年齢人口の減少(①)を招き、それが地域外市場産業の担い手の減少(②)をもたらすことにより、域外市場産業

の十分な成長が見込めなくなる。このことが、地域内での消費の減少を招き、その結果、域内市場産業も厳しい状況(③)となる。さらに、地域内における経済活動が滞ることは、税収入にマイナスに働くとともに、高齢化の進展による公共サービスの需要増大、住民の居住密度の低下等による公共サービス提供のコスト増(④)が起こり、十分な公共サービス・インフラの提供が困難となる。

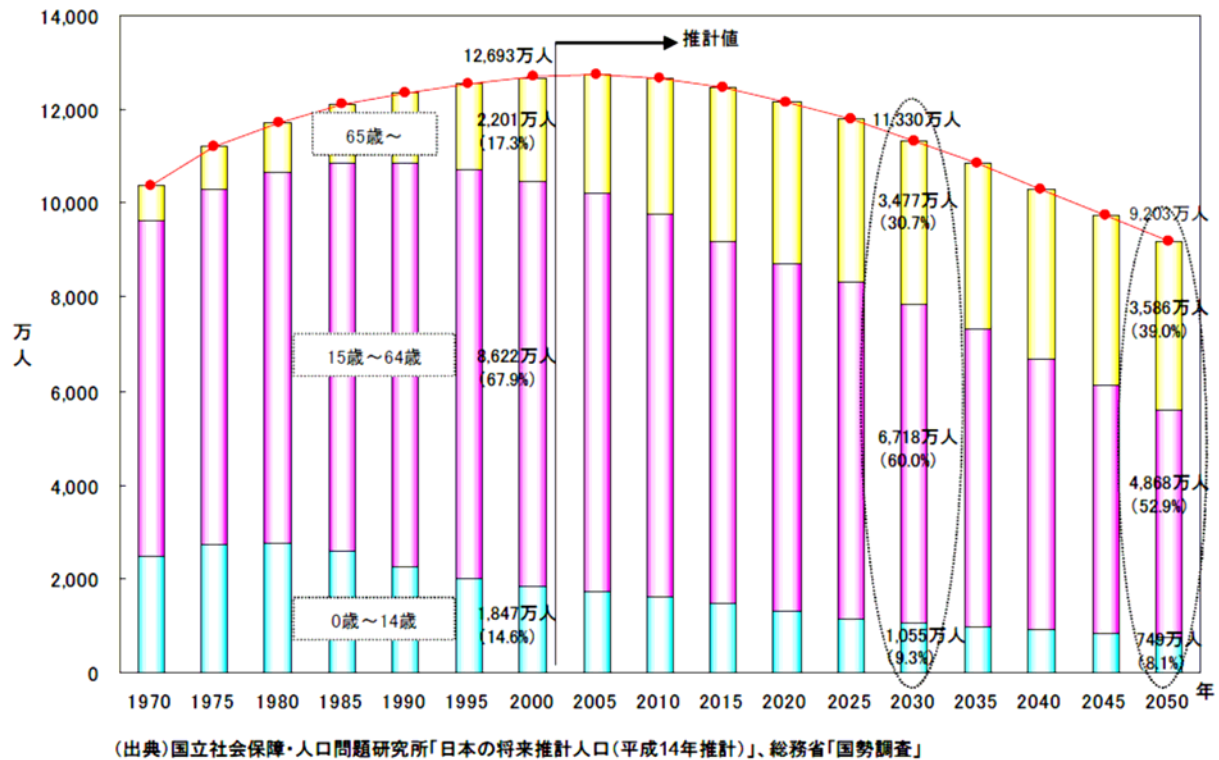
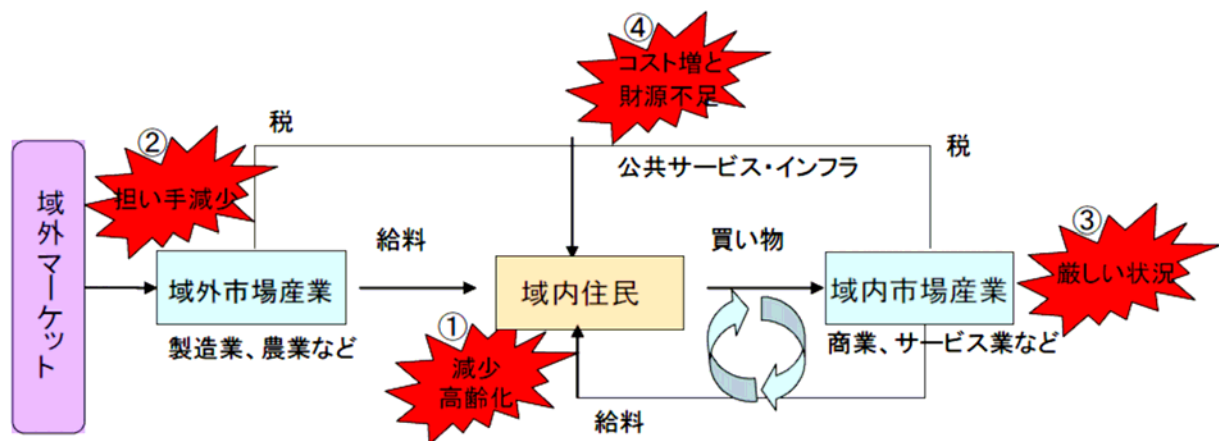


図 2.5 年齢別人口・高齢化率の推移



出典：「人口減少化における地域経営について(地域経済研究会報告書)」、経済産業省

図 2.6 地域経済の成り立ちと直面する課題

さらに、人口減や域内総生産の減少は、都市雇用圏が小さくなるにつれて、大きな割合で影響を及ぼすと推測されている。したがって、中山間地域の過疎化・高齢化のみならず、今後連携が期待される周辺の都市地域を含む地域全体が厳しい経営状況を迎えることになると思われる。

これらの推測は、大きく 2 つの課題を提示すると考えられる。一つは、中山間地域を含む地域、特に広域化した行政区域内でどのように地域経営を行っていくか、もう一つは、人口や域内総生産が集中する首都圏と中山間地域との連携をどのように構築することが出来るかである。前者については、前述の通り市町村合併に伴う新たな行政区単位において、森林地域から都市地域まで一体的な地域経営を推進することが求められるものの、その基盤となる地域経済が将来にわたり厳しい見通しであることは、今後の中山間地域政策についても大きな影響を及ぼすことになると思われる。また後者については、今後の中山間地域の存立を考える上で、基盤となる周辺の都市地域との連携を推進するとともに、首都圏の住民や企業などとの連携を促進することも重要である。さらに、中山間地域のみならず、地方都市においても人口増加を見込むことは難しい中で、人口減少を前提とした上で、それを踏まえてどのような地域経営やまちづくりを推進するかを検討することが重要である。

表 2.1 2000 年から 2030 年における人口・経済規模の伸び率

	人口	域内 総生産	域内総生産		生産額	
			就業者一 人当たり	人口一 人当たり	域外市 場産業	域内市 場産業
東京都市雇用圏	+0.8%	+10.7%	+29.0%	+9.9%	+12.2%	+10.2%
政令指定都市の都市雇用圏	▲6.6%	+6.9%	+28.6%	+14.4%	+11.9%	+5.1%
県庁所在地の都市雇用圏(政令指定都市以外)	▲14.3%	▲3.2%	+23.8%	+12.9%	+0.6%	▲4.7%
10万人以上の都市雇用圏(県庁所在地以外)	▲16.2%	▲6.4%	+22.5%	+11.6%	▲6.6%	▲6.3%
10万人未満の都市雇用圏	▲24.6%	▲15.1%	+22.0%	+12.5%	▲14.8%	▲15.3%
都市雇用圏合計	▲9.2%	+2.6%	+27.3%	+13.0%	+3.6%	+2.2%

出典：「人口減少化における地域経営について（地域経済研究会報告書）」、経済産業省

2.3. 問題提起：国土施策からみた中山間地域の課題

以上の新たな中山間地域のとらえ方を踏まえ、改めて国土施策の視点から今後の中山間地域の発展に向けた課題を整理する。

(1) 自然と経済の循環ネットワークの構築

多くの中山間地域は存立の危機にあり（農林業の衰退、人口の流出・高齢化、環境・景観の劣化、集落の自治力の低下、住民のあきらめ感など）、現在の高齢世代がリタイアする時期に多くの集落が維持できなくなる可能性がある。森林地域、田園地域、都市地域でも、それぞれ地域経営上の問題を抱えているが、各地域が連携して解決を図る取り組みが弱く、中山間地域の空洞化により自然と経済の循環ネットワークが分断され、以下の各地域の各々の問題が先鋭化する可能性がある。

- ① 都市地域：安全・安心の低下
- ② 田園地域：食料自給力の低下
- ③ 中山間地域：集落機能の衰退化
- ④ 森林地域：森林環境の荒廃

こうした中で、中山間地域の価値を維持発展させるためには、それとつながっている森林、田園、都市が抱える問題を各自が自らの中で解決しようとするのではなく、多様な主体との連携を推進することが必要である。また、中山間地域の価値を共有してもらうためには、価値を共有する仲間と連携することが必要である。しかしながら、こうした連携は行政組織として対応することは難しいことから、より柔軟かつ多様な主体が参加出来るような取り組みが必要である。

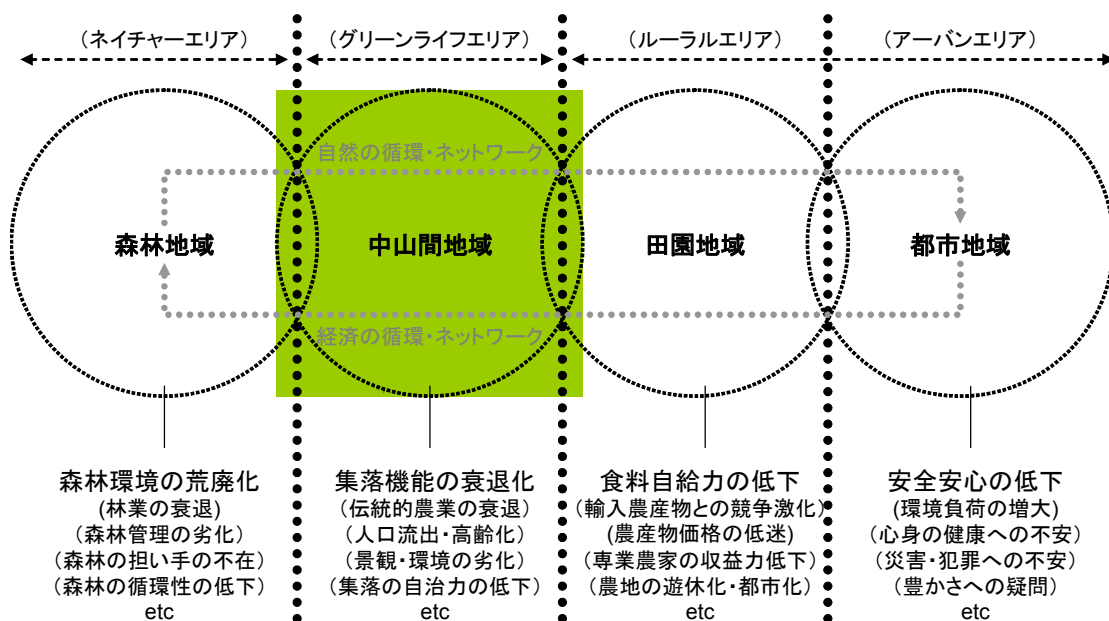


図 2.7 自然の経済の循環ネットワークの分断と各地域の問題の先鋭化

(2) 多様な主体の連携による地域経営

地域毎に分断された自然と経済の循環・ネットワークを再生し、各地域が抱える問題を解決するためには、地域間の連携・協調による地域経営政策の展開が不可欠であり、各地域の多様な主体が横断的に参加し、相互に情報を交換・共有しながら、新たなまちづくりの取り組みを生み出していくための場や機会が必要である。本調査では、こうした場や機会を「プラットフォーム」と名付けることとする。

さらに、この多様な主体の連携のための「プラットフォーム」を基盤としつつ、中山間地域の新たな役割と価値を創出し、持続可能な地域経営のための事業を推進する組織を形成することが必要である。こうした組織を、本調査では「プラットフォーム組織」と名付ける。

多様な主体の連携による地域経営が出来るためには、多様な主体が横断的に参加出来るプラットフォームの構築が必要である。そして、また、そうした価値を地域として掘り起こし、継続的に地域の発展に寄与させるためには、中山間地域というエリアで実施される事業全体をマネジメントするプラットフォーム組織がなければならない。

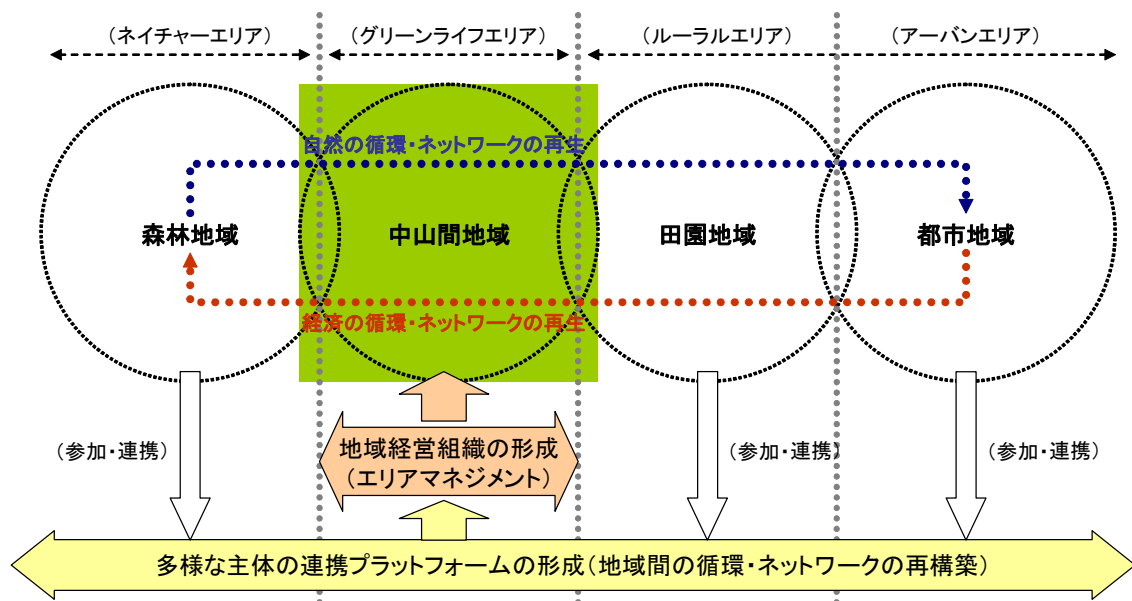


図 2.8 中山間地域の新たな経営手法の必要性

2.4. モデル地域の概要と課題との関係

前述の通り、本調査における中山間地域のとらえ方と課題が明確となったが、モデル地域となる長岡市、鳥取市及び美瑛町の概要と本調査における位置づけを整理する。

2.4.1. 長岡市

(1) 概要

長岡市は、新潟県の中越地域に位置し、中央を南北に信濃川が貫流している。信濃川を軸として形成されてきた長岡市は、季節の移り変わりが鮮やかで、美しく豊かな自然風土に恵まれている。その気候は、夏は高温多湿である一方、冬は季節風が強く、降雪があるという日本海側特有の傾向がみられる。

平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震（以下、中越地震）では、多くの家屋が全半壊したり、電気・水道が使用不可能となるなど、市全域が大きな被害を受けた。また、山古志地域を含む中山間地域においても、山崩れや道路が寸断されるなどライフラインが完全にストップする壊滅的な打撃を受けた。

震災後、旧山古志村では平成 17 年 3 月に「山古志復興プラン」を策定し、国などの支援を受けながら、平成 19 年 10 月を目処にインフラ等の復旧作業を推進してきた。また平成 17 年 4 月には、長岡市、山古志村を含む 6 市町村による市町村合併により新たな長岡市が誕生した。新市では、「山古志復興プラン」の内容を継承する形で、平成 17 年 8 月には長岡市全域を対象とした「長岡復興計画」が策定され、さらには、震災により甚大な被害を受けた中山間地域集落を移転・再生するための「集落再生計画」を策定している。

平成 18 年 1 月には、さらに 5 市町村の合併により現在の長岡市が誕生している。

(2) 地域の課題

中越地震の被害と合併による行政区域の拡大という2つの大きな変化を体験した長岡市にとって、被災した中山間地域を新市の施策の中でどのように位置づけながら復興事業を推進していくことにより一体的な地域へと発展していくかが、大きな課題となっている。

こうした市の課題を踏まえ、本調査では「長岡地域研究会」及び「世話人会」を設置し、以下の課題について取り組むこととした。

① 山古志地域における「山の暮らし」の理念・ガイドラインの共有

被災後の山古志地域の現状を把握し、「復興」の視点からみた現状の課題を踏まえ、山古志地域における「山の暮らし」の理念と、それに基づく事業促進のためのガイドラインを検討する。

② 多様な主体の連携による事業の展開方策の検討

「山の暮らし」の理念やガイドラインに基づいた事業促進のためのプラットフォームのあり方と、事業の展開方策を検討する。

③ 多様な主体の参画・連携による事業案の検討

地域内外の多様な主体の参画による、地域資源を活用した事業案を検討する。

2.4.2. 鳥取市

(1) 概要

鳥取市は鳥取県東部に位置する同県の政治・文化・経済の中心であり、また、平成16年11月1日に国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町の周辺8町村との合併によって日本海沿岸の人口20万人以上の9都市のひとつとなり、山陰最大の中核都市である。また、沖の山を源流とする千代川の日本海河口一帯には、山陰海岸国立公園の特別保護地区に指定されている南北2.4km、東西16kmという日本最大の砂丘、鳥取砂丘が広がっている。鳥取市では、個性を活かすまちづくりを進め、人・物・情報の交流を活発化し、地域の個性を結び、連携させることにより、一体となって大きく飛躍するようなまちづくりを進めており、特色のある20万都市として発展を遂げるため「人が輝きまちがきらめく快適・環境都市」を目指している。

このなかで佐治町（旧佐治村地域）は、市の南西部に位置し、千代川の支流である佐治川沿いに広がり、岡山県に接している。地域の主要産業は農業で、傾斜地を利用した鳥取県特産の二十世紀梨栽培や水稲が行われている。同町では人口減少が一貫して続いており、昭和55年に3,668人であった人口は、平成17年国勢調査速報値では2,539人まで減少し、また、65歳以上人口が総人口に占める割合は平成16年度末で約35.3%（鳥取市全域では20.8%）である。

同町は平成7年頃から、「はなし（話）」「わし（和紙）」「ほし（星）」「なし（梨）」「いし（石）」の末尾の文字をとった「五し（資）のさと」づくりに取り組んでおり、平成16年度には全国過疎地域自立促進連盟会会長賞を受賞するなど、地域資産を活かしたまちづくりを展開している。

(2) 地域の課題

佐治町のこれまでの取り組みは、例えば梨であれば梨のコミュニティでクローズした活動で止まっており、意図的に他の資源と有機的に結びついていない（融合されていない）ため、個々の活動に行き詰まりや閉塞感が出てきている。また、これまでは旧佐治村という行政の枠組みの中で行政に依存しながら、あるいは行政主導という面が強かったが、新鳥取市という新しい枠組みの中では、これまでのような行政依存の体質から、行政をパートナーと位置づけ住民発意で主導するまちづくりを志向する必要がある。

こうした市の課題を踏まえ、本調査では、「鳥取地域研究会」を設立し、以下の課題について取り組むこととした。

① 佐治町の理念（地域の価値観）と資産の見直し

佐治町が有する普遍的な「価値」と、まちづくりの理念と基本姿勢から導出される、地域資産を生かした戦略を検討する。

② 佐治町の取り組みの内容・手法・仕組みの特色

「五し」等の地域資源の融合（地域内連携）、外部を含む多様な主体（住民、NPO、行政、団体、企業等）の連携や多様な主体が交わり新しい力を生み出すための地域戦略展開方策を検討する。

③ 佐治町の今後のまちづくり展開方策と事業展開

地域資源を有効利用しながら、まちづくりを継続的、発展的に推進するための中核づくりと、新しい展開を描くための事業展開を検討する。

2.4.3. 美瑛町

(1) 概要

美瑛町では、農業によって形成された美しい丘の景観を地域の経営資産として積極的に保全・活用し、多様な主体と連携した地域ブランド戦略、ビジネス創出等を展開している。さらに、この「丘のまち美瑛」の地域イメージを戦略的に発信しながら、農業を基盤とした農産加工・農村観光・食関連ビジネス等の起業化、交流・滞在・移住の活性化を促進している。

これまでの取り組み概要は以下の通り。

●「NPO 法人びえい農観学園」の設立と活動	・平成 16 年 4 月設立 ・地元の住民、農協、観光協会、商工会、行政等が参画
●農業体験交流施設「ふれあい館・ラヴニール」の開設と運営	・平成 17 年 4 月 29 日開業 ・NPO びえい農観学園と JR 北海道が共同で運営
●「全国グリーン・ツーリズム・ネットワーク大会」の開催	・平成 17 年 10 月 13 日～14 日開催 ・全国のグリーン・ツーリズム実践者が参加
●「日本で最も美しい村連合」の設立と事業展開	・平成 17 年 10 月 4 日設立総会開催 ・「美しい村づくり」に取り組む 7 町村、支援企業が参画

(2) 地域の課題

これまでの地域での取り組みを踏まえ、本調査では以下の地域課題について検討を行うこととした。

- ① 美瑛町のまちづくりのビジョンと基本戦略
 - ・美瑛町の地域特性と課題、まちづくりの理念と基本姿勢
 - ・美瑛町の特長や資産を生かしたまちづくり戦略

- ② 美瑛町の取り組みの内容・手法・仕組みの特色
 - ・地域ブランド戦略の展開、農業を中核とした起業の促進
 - ・多様な主体（住民、NPO、団体、企業等）との連携手法

- ③ 美瑛町の今後の事業展開方策とプログラム
 - ・重点的に取り組む課題、具体的なプロジェクト
 - ・平成 18 年度以降のアクションプログラムと展開手法

表 2.2 本調査におけるモデル地域の概要

		新潟県		鳥取県		北海道
		長岡市	旧山古志村	鳥取市	旧佐治村	美瑛町
面積 (km ²)	合計	840.9 (100.0%)	39.83	765.66	79.89	677.16
	可住地面積	430.1 (51.1%)	15.63 (39.2%)	211.81 (27.7%)	9.59 (12.0%)	308.95 (45.6%)
人口(人)	H12年	193,414	2,222	150,439	2,835	11,902
	H17年	236,355		201,727		11,626
高齢化率(H12年)		20.7%	34.6%	17.4%	32.6%	26.5%
産業 (百万円)	農業産出額	19,970	530	11,340	700	13,850
	製造品出荷額	564,202	1,294	501,061	1,072	5,787
	小売業商品販売額	286,965	628	244,559	—	13,249
	卸売業商品販売額	635,319	1,583	353,280	—	2,717

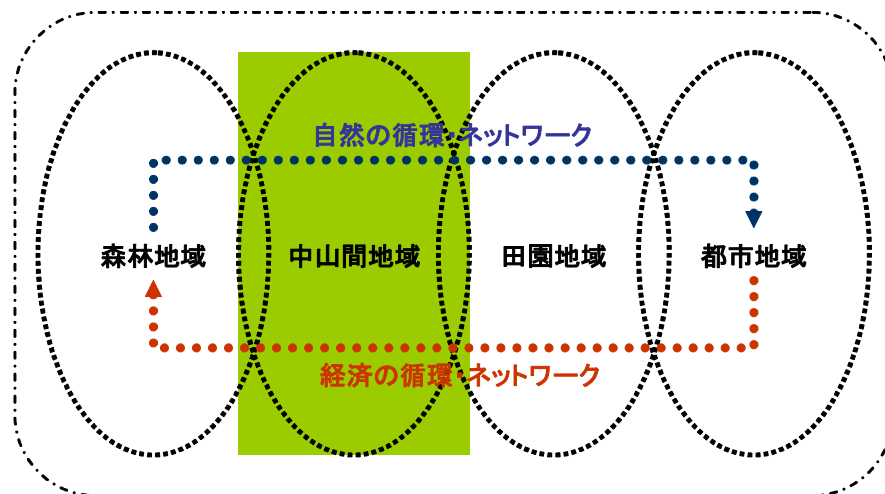
- ※ 面積：国土地理院データ
- ※ 人口・高齢化率：国勢調査
- ※ 土地利用：
- ※ 農業産出額：生産農業所得統計（H15年度）
- ※ 製造品出荷額：工業統計表（H15年度）
- ※ 小売業・卸売業商品販売額：商業統計表（H14年度）

2.4.4. 本調査における3カ所のモデル地域の位置づけ

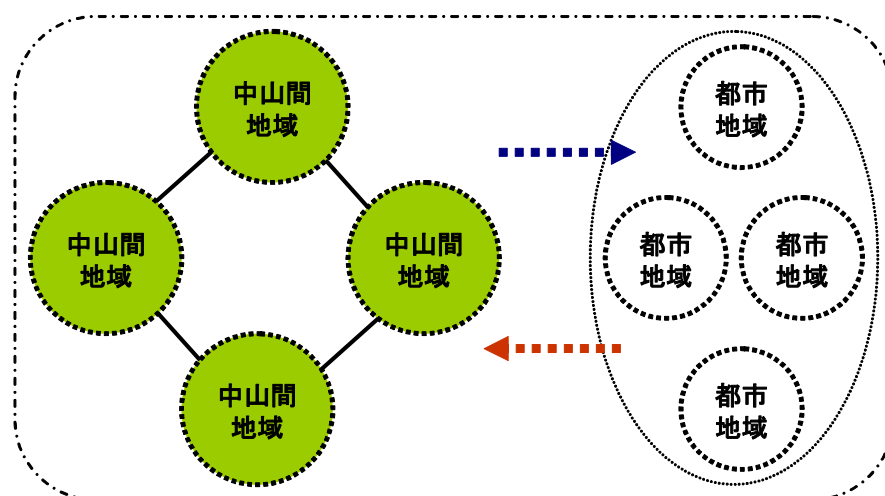
3カ所のモデル地域はいずれも中山間地域に位置し、今後の新たな中山間地域の振興方策を模索している点では共通している。

しかしながら、行政区域の点からは、長岡市と鳥取市が市町村合併により都市地域から森林地域までを含む広域の行政区域を形成しているのに対して、美瑛町は従来の中山間地域＝行政区域という構成となっている。また、本調査の主題である多様な主体による中山間地域まちづくり方策の取り組みについても、美瑛町は既にNPOびえい農観学園を設立し、「美しい村づくり」というテーマによって結びついた全国各地の中山間地域の連合により、既に具体的な取り組みを推進している。それに対して長岡市及び鳥取市では、本調査を通じて新たな連携によるまちづくりを推進するための仕組みを検討しようとしている状況である。

このような地域の状況や取り組みの進捗の違いなどを踏まえ、本調査では、美瑛町の取り組みを参考としながら、長岡市及び鳥取市を、市町村合併により全国各地に生まれつつある「広域連携型」における中山間地域の事例として捉え、その中で多様な主体によるまちづくり方策について検討を行う。



「広域連携タイプ」：長岡市、鳥取市



「テーマ連携タイプ」：美瑛町

図 2.9 長岡市、鳥取市、美瑛町の位置づけ

また、長岡市は、新潟県中越地震という大きな外的影響により中山間地域が壊滅的な打撃を受け、特に旧山古志村がマスメディアにより被害の甚大さを象徴的に取り扱われることによって、広く全国に認知されることとなった。しかしながら、全国各地の中山間地域は、被災することがなくとも、人口減少と高齢化により緩やかな衰退に向かっていることは紛れもない事実であり、こうした状況がメディアを通して広く全国に報道されることもさほど多くないことも事実であろう。このように、衰退に至る時間的な速度の違いはあるものの、長岡地域の中山間地域が体験したことは、将来に全国の中山間地域が体験するであろう衰退を顕著に表していると捉えることも可能である。

したがって本調査では、長岡市の状況を「被災」としてだけ捉えるのではなく、「中山間地域衰退の象徴」として捉えることにより、長岡市の経験を全国各地の中山間地域を抱える自治体に共通の問題として捉え直すとともに、その復興を通して、全国の中山間地域のまちづくりを推進するための一つのモデルとして位置づけることとする。したがって本調査の検討結果は、被災地の復興のみに当てはまるものではなく、全国の中山間地域のまちづくりを推進するための手法として広く応用されることが期待される。

3. 中山間地域に対する都市住民ニーズ等のマーケティング分析

2章で整理したとおり、中山間地域の価値とは必ずしも客観的、普遍的なものとして捉えるのではなく、今日の生活者の視点や抱えている問題などに関連づけながら、個人の生活世界の延長として捉えることが重要であると言える。その意味において、多様な主体の連携による新たな中山間地域のまちづくりのモデルを構築する上で、中山間地域と比較して圧倒的な人や資金、情報が集積している都市地域に暮らす住民が中山間地域に対してどのようなニーズをもっているか把握することが極めて重要である。つまり、過疎化が進行する中山間地域にとって、都市住民や企業はその価値をアピールし、新たな経済の循環を生み出すための「市場」として捉え、そのニーズに基づいて新たな連携を構築していくことが、中山間地域まちづくりの一つの出発点として位置づけることが出来る。

本章では、都市住民の中山間地域に関するアンケート調査結果を中心としながら、中山間地域における新たなまちづくりを展開する上でのマーケティング分析を行う。

3.1. 中山間地域に対する都市住民のニーズ分析（都市住民アンケート調査結果）

ここでは、本調査で実施した都市住民を対象とした中山間地域に対するアンケート調査結果を中心に、都市住民の中山間地域に対するニーズを分析する。

アンケート調査の概要は以下の通り。

① 目的

都市住民の農山村地域に対する意識や現状での活動状況を把握するとともに、今後の中山間地域との結びつきに関する意向などを把握する。

(2) 対象

アンケート調査会社に登録している首都圏及び関西圏に在住する70歳未満のモニター

① 調査方法

WEBアンケートによる

② サンプル抽出方法

- ・WEB調査会社に登録しているモニターからの無作為抽出
- ・人口推計月報（8月確定値）に基づき、サンプルの年齢割付を実施

③ 実施期間

平成18年2月10日～（有効サンプル数到達まで）

④ 有効サンプル数

有効サンプル数で、首都圏と関西圏で各1,000サンプル、合計2,000サンプルを想定

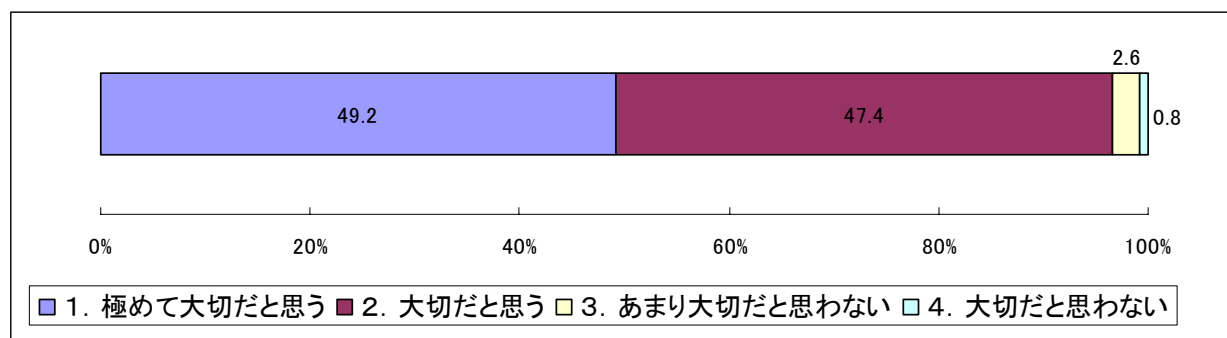
3.1.1. ライフスタイルの潮流と中山間地域に対する意識

(1) ライフスタイルの潮流と農山村に対する価値観

20世紀の「量」の時代から今日の「質」の時代へとシフトする中で、個人のライフスタイルについても、より質を重視する傾向が見られる。例えば、スローフードやスローライフなどといったキーワードに代表されるように、「ゆっくり、ゆったり、ゆたかに——」といったことをコンセプトに、地域の自然・歴史・伝統・文化を大切に暮らすことにより、人間としての感性を磨き、みずみずしい人間関係を取り戻すことを、価値観の一つの大きな変化として捉えることが出来る。

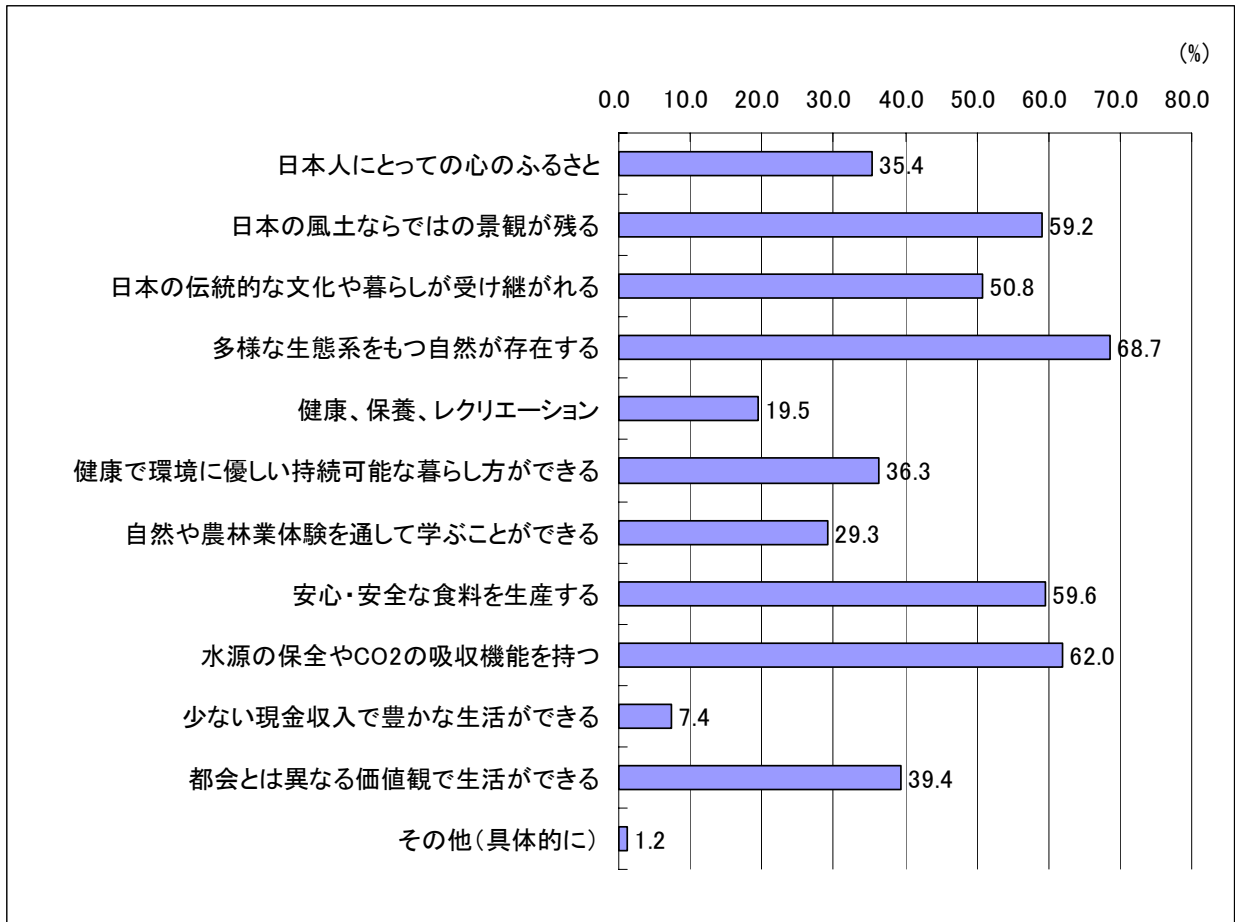
また、LOHAS（Lifestyles of Health And Sustainability）に代表されるように、こうしたライフスタイルの変化は、マーケティングの世界にも影響を与え、アメリカを中心として新たな市場を形成しつつある。LOHASは、日本においても「健康と環境を志向するライフスタイル」と意識され、スローライフ、エコに続いて、自然と都会生活が共生するキーワードとして浮上している。

本調査が行った、首都圏並びに関西圏に暮らす住民（以下、都市住民）に対するアンケート調査の結果によると、日本の将来にとって農山村地域が大切であるという回答が全体の95%以上を占め、都市住民の大半がその大切さを認識している。また、農山村を大切だと思う理由として、多様な生態系、水源の保全やCO₂の吸収など環境に関する回答が高い割合を占めている。これは、昨今の環境問題に対する関心の高まりを反映した回答であると推測される。また、安全・安心な食料の生産場所、日本ならではの景観や伝統的な文化・暮らしが受け継がれる場所などの回答が高い割合を占めているが、それらの結果からは、都市住民がより生活と密着した視点から中山間地域の価値を捉えていたり、「日本の原風景」としてのイメージを強く持っているということが伺える。それに対して、健康、保健、レクリエーションの場所や少ない現金収入で生活出来る場所などの回答が低い割合となっている。



(SA) (N=2061)

図 3.1 日本の将来にとっての農山村地域の大切さ



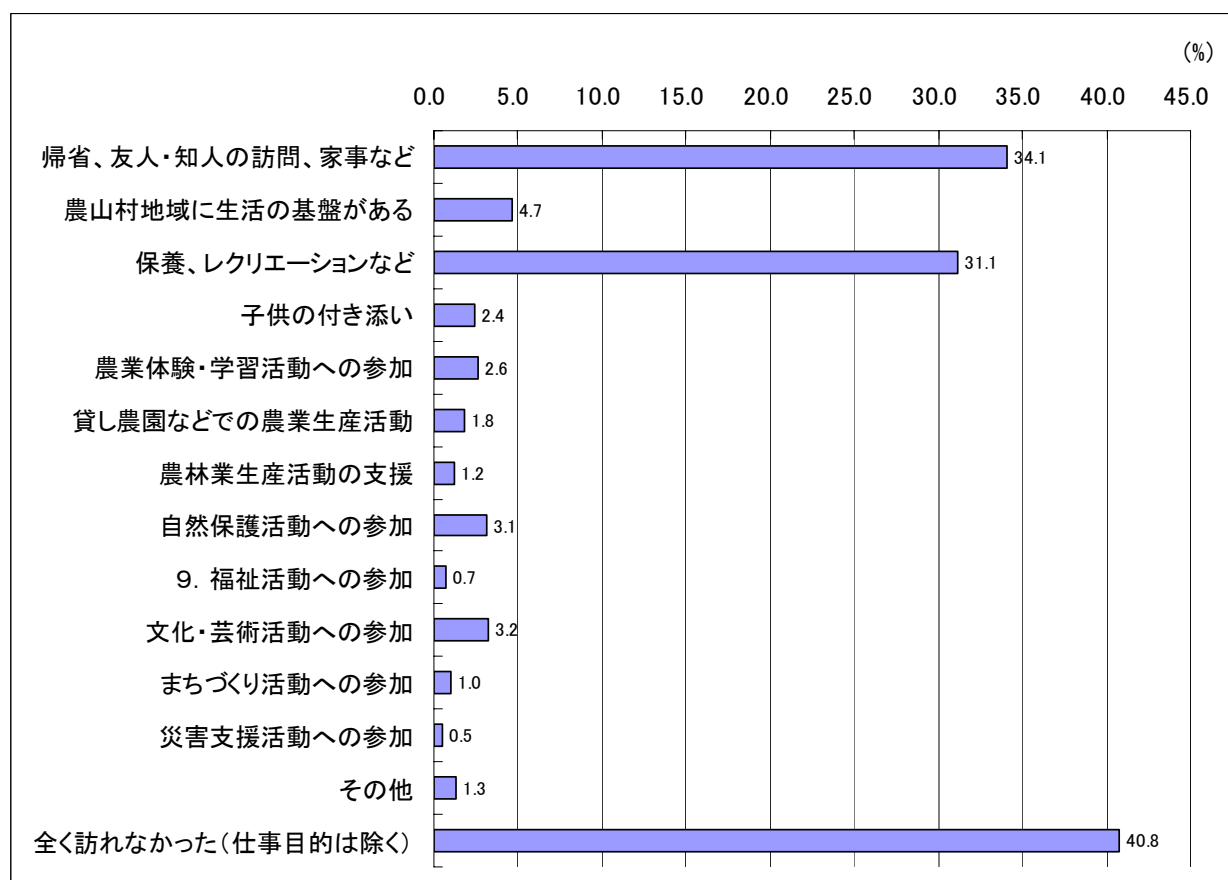
(MA) (N=1991)

図 3.2 農山村地域を大切だと思う理由

(2) 余暇の過ごし方と中山間地域での活動

都市住民に対するアンケート結果によると、都市住民の大半が農山村地域を大切であると認識しているにもかかわらず、全回答者の6割が過去1年間に仕事以外の目的で農山村地域を訪れたにすぎず、4割は農山村地域を訪れていないという結果となった。さらに、農山村地域を訪れた目的も、帰省や家事、保養、レクリエーションが集中しており、社会活動を目的とした訪問はいずれも5%未満の低い割合にとどまっている。都市住民の意識では、環境や景観、伝統文化に対する大切さを評価する回答が多いにもかかわらず、こうした意識は必ずしも都市住民の活動にまで影響を及ぼすに至っていないと推測される。

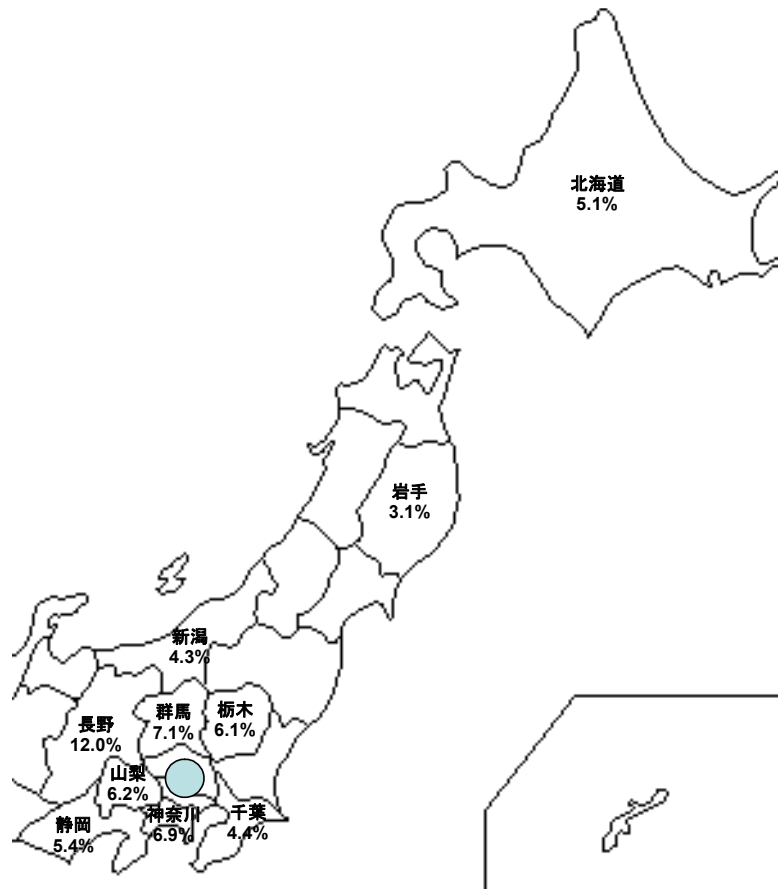
反対に、農山村の大切さとして比較的低い割合を示していた保養、レクリエーションなどに訪れた目的が集中していることも、都市住民の意識と実際の行動に乖離があることが見受けられる。



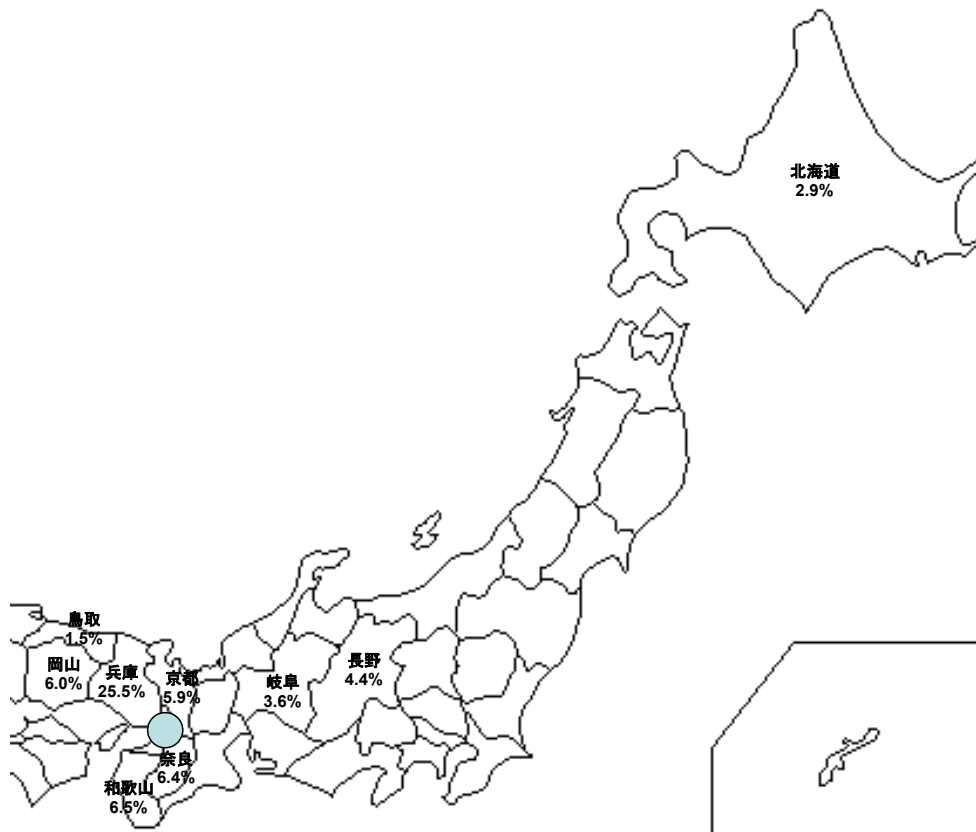
(N=2061)

図 3.3 過去1年間に、仕事以外の目的で農山村地域を訪れた目的

過去1年間に訪れた回数が最も多い中山間地域は、関東圏では長野県が12.0%で最も高く、次いで群馬県が7.1%、神奈川県が6.9%、山梨県が6.2%などと、関東近県に集中している。また、関西圏別についても、兵庫県が25.5%で最も高く、次いで和歌山県が6.5%、奈良県が6.4%、岡山県が6.0%など、関東圏と同様に関西圏の近県に集中する傾向が見られる。関東圏、関西圏双方にみられる例外として、北海道を訪れたとの回答がそれぞれ5.1%、2.9%と比較的高い割合を示していることから、居住地域からの近接性にかかわらず、北海道は都市住民を引きつける強い魅力を持っていると考えられる。



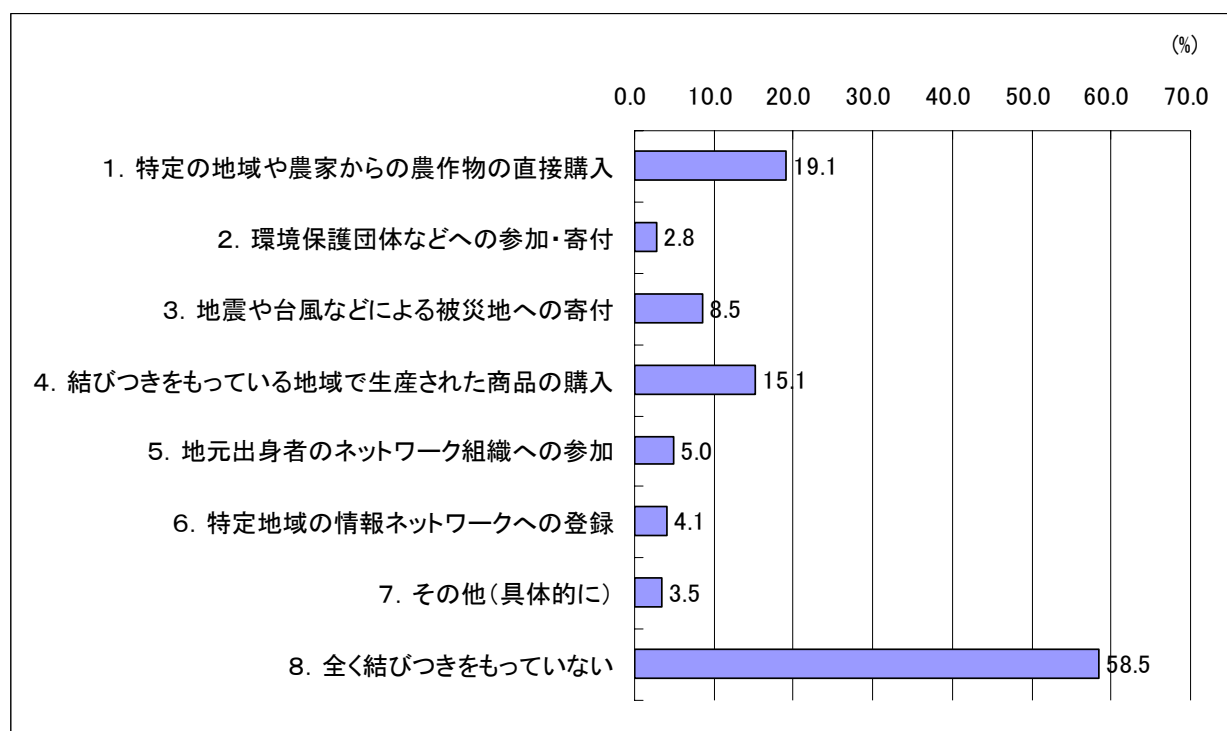
首都圏 (N=609)



関西圏 (N=612)

図 3.4 過去1年間に訪れた回数が最も多い中山間地域(都道府県名、首都圏・関西圏別)

また、訪問以外の農山村との結びつきについては、回答者の7割近くが全く結びつきをもってないと回答している。特定の地域からの農作物の直接購入が2割近くで最も高く、次いで結びつきをもっている地域で生産された商品の購入と、地場の農産物等を介したつながりが強く見られる。



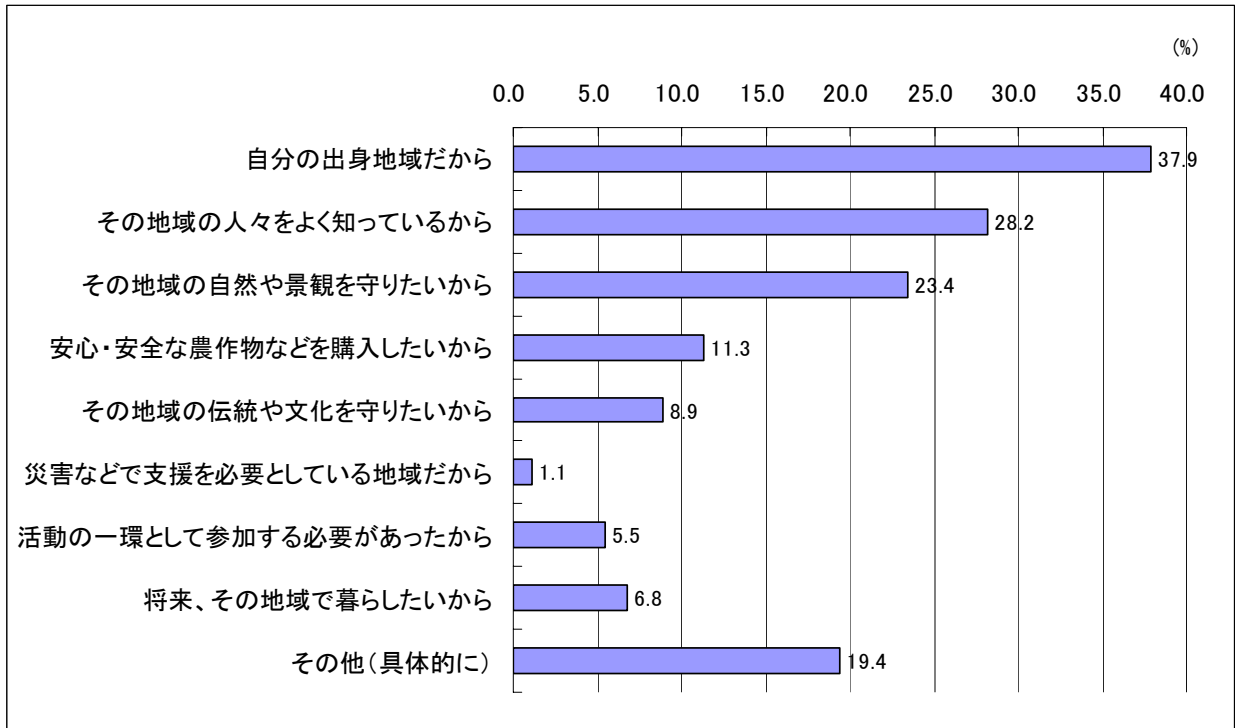
(N=2061)

図 3.5 農山村地域を訪れる以外の農山村地域との結びつき

農山村を訪れる理由については、自分の出身地であることや地域やその人々をよく知っているなど、既存の地域との強い結びつきを前提としている傾向が強いと考えられる。それに次いで、地域の自然環境や景観を守りたいという、地域の自然がもつ価値に対する共感が農山村を訪れる理由となっていることも特筆される点である。

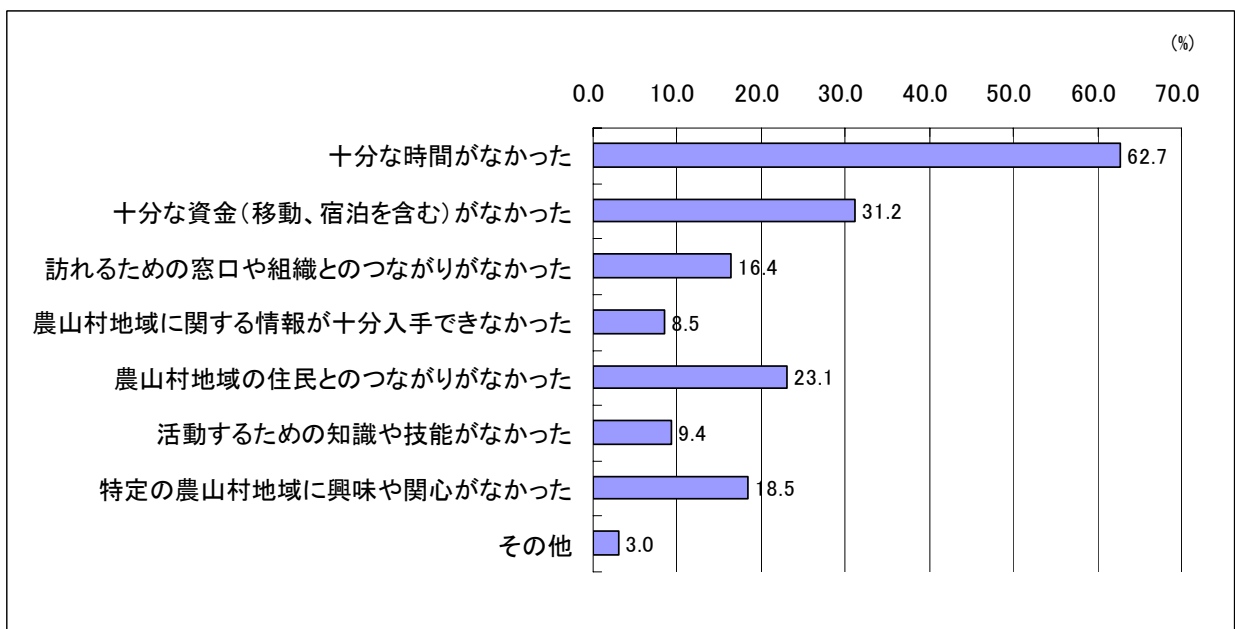
このことから、都市住民と農山村との交流を促進するためには、その土地との関係を深めていくことの出来るしかけが必要であると言える。それと同時に、「環境」をキーワードとして農山村の価値をアピールしていくことも、都市住民を動かす上での1つの大きな要素となると考えられる。

一方、農山村を訪れなかった理由としては、十分な時間がなかったことが最も多く、次いで十分な資金がなかった、住民とのつながりがなかったなどとなっている。また、特定の地域との結びつきに関心がなかったからとの回答も2割弱あることから、農山村を大切に思うとの意識が必ずしも農山村を訪れることに結びついていないとみられる。



(N=1221)

図 3.6 農山村地域を訪れた理由



(N=840)

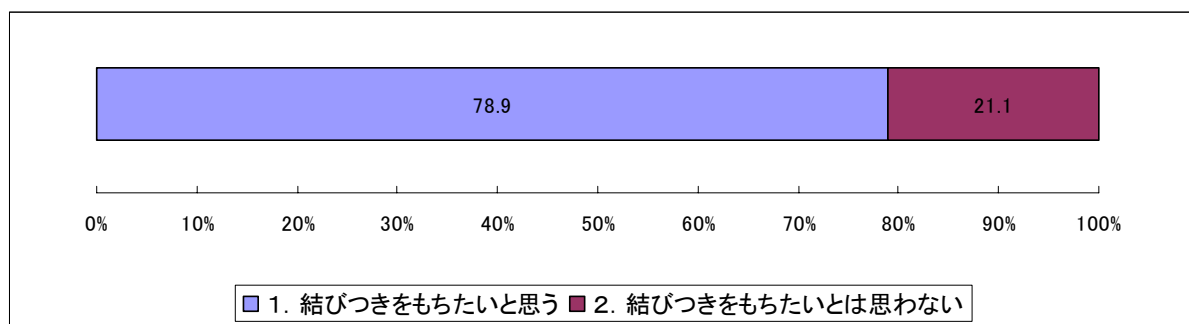
図 3.7 農山村地域を訪れなかった理由

(3) 今後の農山村地域との結びつきに対する意向

今後の農山村地域との結びつきに対する意向については、都市住民の8割弱が結びつきをもちたいという意向を示している。その内訳からは、別荘での生活や二地域居住、農業体験・学習活動、貸し農園などでの農業生産活動、自然保護活動について10%以上の比較的高い潜在需要が読み取れる。また、潜在需要は5%前後と必ずしも数は多くないものの、農林業生産活動の支援、福祉活動、文化・芸術活動、災害支援活動、地場商品の購入など多様な需要が見受けられる。

この結果に関連して、「レジャー白書 2004 年」によると、国民の自由時間に対する潜在需要として休養やくつろぎのための時間や気晴らしやストレス解消のための時間が大幅な減少傾向にあるのに対して、自分の能力向上や学習のための時間、健康の維持や増進のための時間、趣味やスポーツを楽しむ時間などが高い割合を示している。したがって、余暇を休息など静的に捉えるのではなく、個人の趣味や興味に基づいて余暇を積極的に活用しようという方向へとシフトしつつあると推測される。また、このことは、「レジャー白書 2004 年」において、回答者の4分の3が旅の訪問先を個人の関心や趣味で選ぶと回答していることから裏付けられると考えられる。

これらの結果を踏まえると、農山村では農作業を通じた自然との触れ合いや自然保護活動など農山村ならではの活動、さらには個人の興味や関心に基づいた多様な活動等へのニーズが高まることが期待される。



(N=2061)

図 3.8 今後の農山村地域との結びつきに対する意向

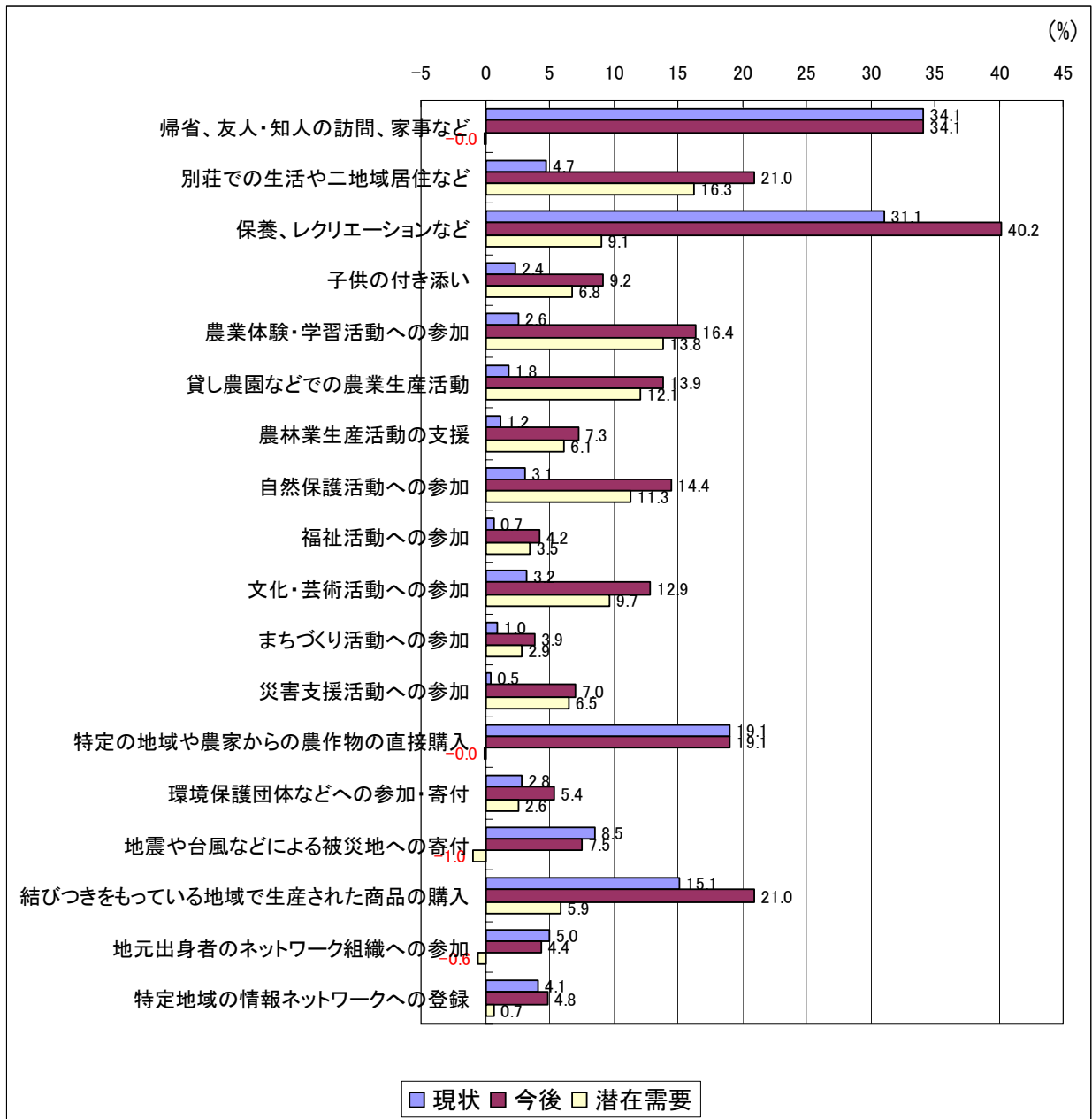
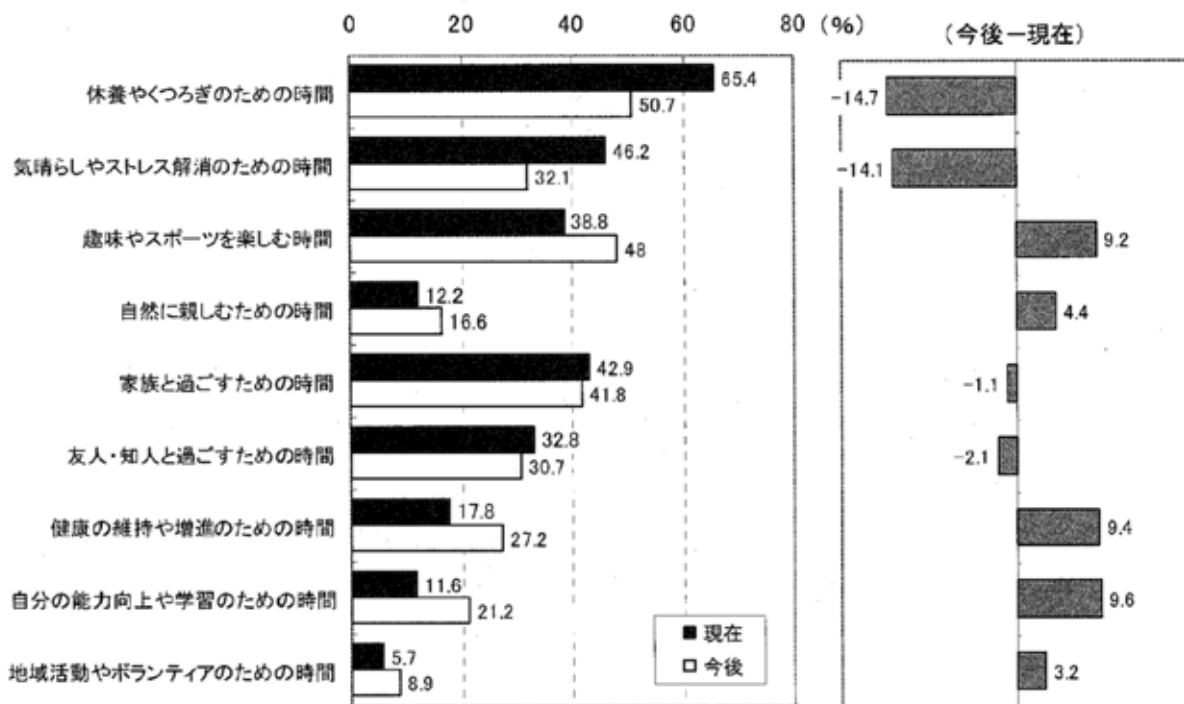


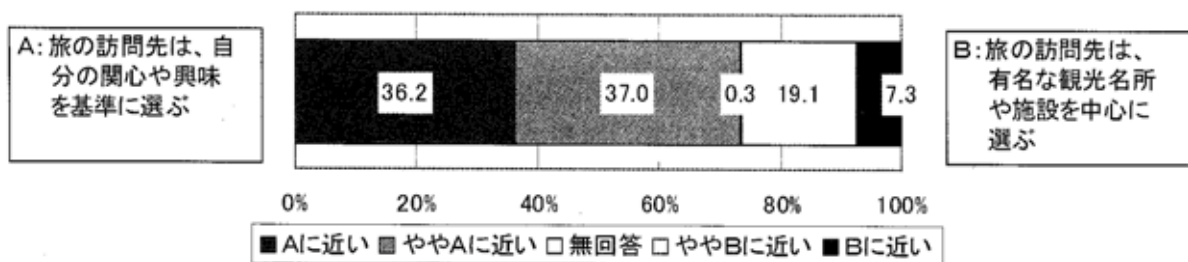
図 3.9 都市住民の農山村での活動に対する潜在需要（全体）



※ 以下出典表記のない図表は、全て今回のアンケート調査結果（調査仕様参照）によるもの。

出典：「レジャー白書 2004 年」

図 3.10 自由時間意識の「今」と「今後」の比較データ



出典：「レジャー白書 2004 年」

図 3.11 旅の訪問先を選ぶ際の基準

年齢別に都市住民の農山村での活動に対する潜在需要をみた場合、各年齢層で以下の傾向がみられる。

① 10代

年代別で最も高い割合を示している項目が、農林業生産活動の支援、福祉活動への参加、まちづくり活動への参加、災害支援活動への参加、環境保護団体などへの参加・寄付、地元出身者のネットワーク組織への参加と、項目数が最も多い。

その他に、農業体験・学習活動への参加、別荘などでの生活や二地域居住、自然保護活動への参加、文化・芸術活動への参加など、多様な活動に対して高い潜在需要がみられる。

② 20代

年代別で最も高い割合を示している項目が、帰省、友人・知人の訪問、家事、文化・芸術活動への参加、地震や台風などによる被災地への寄付である。

その他に、別荘での生活や二地域居住、農業体験・学習活動への参加、貸し農園などでの農業生産活動、自然保護活動への参加などに対して高い潜在需要がみられる。

③ 30代

年代別で最も高い割合を示している項目が、子供の付き添い、農業体験・学習活動への参加、結びつきをもっている地域で生産された商品の購入、特定地域の情報ネットワークへの登録である。

その他に、別荘での生活や二地域居住、貸し農園などでの農業生産活動、文化・芸術活動への参加などに対して高い潜在需要がみられる。

④ 40代

年代別で最も高い割合を示している項目が、別荘などでの生活や二地域居住、特定の地域や農家からの農作物の直接購入である。

その他に、農業体験・学習活動への参加、貸し農園などでの農業生産活動などに対して高い潜在需要がみられる。

⑤ 50代

年代別で最も高い割合を示している項目が、保養、レクリエーション、貸し農園などでの農業生産活動である。

その他に、別荘などでの生活や二地域居住、自然保護活動への参加などに対して高い潜在需要がみられる。

⑥ 60代以上

年代別で最も高い割合を示している項目はないが、別荘での生活や二地域居住、貸し農園などでの農業生産活動などに対して高い潜在需要がみられる。

表 3.1 都市住民の農山村での活動に対する潜在需要（年代別）

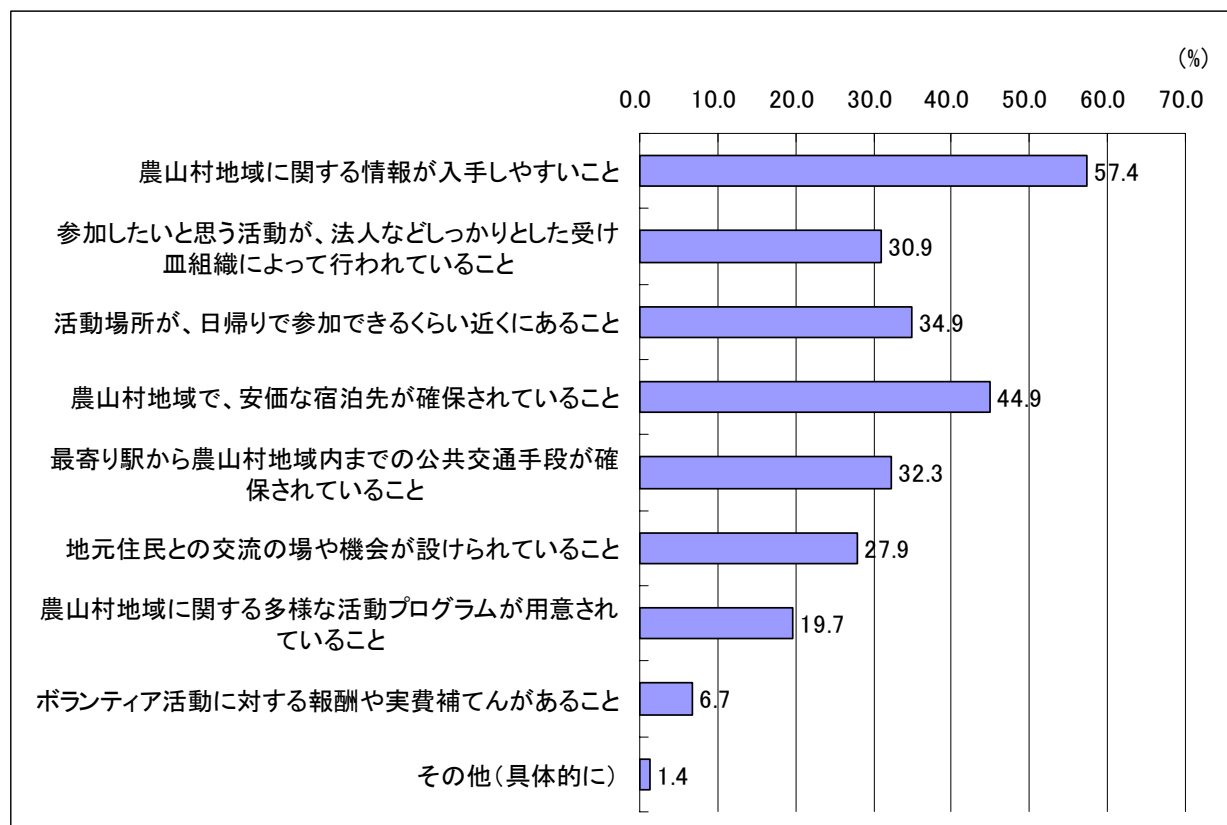
年代		全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代～
	N	2,061	152	360	414	354	424	357
帰省、友人・知人の訪問、家事など	現状	34.1%	28.9%	36.9%	37.9%	34.2%	31.1%	32.2%
	今後	34.1%	34.2%	42.5%	39.6%	30.8%	27.4%	30.5%
	潜在需要	0.0%	5.3%	5.6%	1.7%	-3.4%	-3.8%	-1.7%
別荘での生活や二地域居住など	現状	4.7%	4.6%	3.6%	4.3%	1.7%	6.1%	7.3%
	今後	21.0%	17.1%	23.1%	21.7%	24.6%	17.9%	19.9%
	潜在需要	16.4%	12.5%	19.4%	17.4%	22.9%	11.8%	12.6%
保養、レクリエーションなど	現状	31.1%	17.1%	23.3%	30.4%	39.5%	33.7%	34.5%
	今後	40.2%	26.3%	34.4%	42.0%	47.2%	45.5%	36.4%
	潜在需要	9.0%	9.2%	11.1%	11.6%	7.6%	11.8%	2.0%
子供の付き添い	現状	2.4%	1.3%	1.9%	3.6%	3.7%	0.9%	2.5%
	今後	9.3%	11.2%	9.4%	18.1%	12.1%	3.5%	2.0%
	潜在需要	6.8%	9.9%	7.5%	14.5%	8.5%	2.6%	-0.6%
農業体験・学習活動への参加	現状	2.6%	7.2%	2.5%	3.1%	1.7%	1.2%	2.8%
	今後	16.4%	24.3%	18.9%	22.9%	16.4%	10.6%	9.8%
	潜在需要	13.8%	17.1%	16.4%	19.8%	14.7%	9.4%	7.0%
貸し農園などでの農業生産活動	現状	1.8%	2.0%	2.2%	1.7%	2.3%	1.7%	1.4%
	今後	13.9%	8.6%	14.2%	14.7%	13.6%	15.8%	12.9%
	潜在需要	12.0%	6.6%	11.9%	13.0%	11.3%	14.2%	11.5%
農林業生産活動の支援	現状	1.2%	1.3%	1.1%	0.7%	1.7%	0.7%	1.7%
	今後	7.3%	9.9%	7.5%	7.7%	9.9%	5.9%	4.8%
	潜在需要	6.2%	8.6%	6.4%	7.0%	8.2%	5.2%	3.1%
自然保護活動への参加	現状	3.1%	2.6%	2.2%	2.4%	2.5%	4.0%	4.2%
	今後	14.4%	13.8%	13.1%	11.6%	18.9%	16.5%	12.3%
	潜在需要	11.4%	11.2%	10.8%	9.2%	16.4%	12.5%	8.1%
福祉活動への参加	現状	0.7%	1.3%	1.1%	0.2%	1.1%	0.5%	0.6%
	今後	4.2%	7.2%	5.0%	4.6%	3.4%	3.5%	3.4%
	潜在需要	3.5%	5.9%	3.9%	4.3%	2.3%	3.1%	2.8%
文化・芸術活動への参加	現状	3.2%	4.6%	2.8%	2.9%	1.7%	3.1%	5.0%
	今後	12.9%	16.4%	14.7%	14.0%	11.3%	11.3%	11.5%
	潜在需要	9.7%	11.8%	11.9%	11.1%	9.6%	8.3%	6.4%
まちづくり活動への参加	現状	1.0%	2.0%	0.3%	1.2%	0.6%	0.9%	1.7%
	今後	3.9%	6.6%	4.2%	4.8%	3.4%	2.1%	3.9%
	潜在需要	2.9%	4.6%	3.9%	3.6%	2.8%	1.2%	2.2%
災害支援活動への参加	現状	0.5%	0.0%	0.3%	0.7%	0.3%	0.7%	0.6%
	今後	7.0%	13.8%	7.2%	7.2%	9.0%	5.4%	3.4%
	潜在需要	6.5%	13.8%	6.9%	6.5%	8.8%	4.7%	2.8%
特定の地域や農家からの農作物の直接購入	現状	19.1%	13.8%	14.4%	19.8%	18.4%	21.2%	23.5%
	今後	19.1%	13.8%	15.3%	17.9%	22.6%	20.5%	21.3%
	潜在需要	0.0%	0.0%	0.8%	-1.9%	4.2%	-0.7%	-2.2%
環境保護団体などへの参加・寄付	現状	2.8%	2.0%	2.8%	2.2%	3.4%	1.7%	4.8%
	今後	5.4%	8.6%	3.9%	5.6%	5.9%	4.7%	5.6%
	潜在需要	2.6%	6.6%	1.1%	3.4%	2.5%	3.1%	0.8%
地震や台風などによる被災地への寄付	現状	8.5%	9.9%	5.8%	9.4%	10.5%	8.5%	7.6%
	今後	7.5%	10.5%	7.8%	7.2%	6.8%	8.7%	5.3%
	潜在需要	-1.0%	0.7%	1.9%	-2.2%	-3.7%	0.2%	-2.2%
結びつきをもっている地域で生産された商品の購入	現状	15.1%	8.6%	8.1%	15.5%	16.9%	18.2%	19.0%
	今後	21.0%	12.5%	14.7%	24.2%	24.6%	22.2%	22.1%
	潜在需要	5.9%	3.9%	6.7%	8.7%	7.6%	4.0%	3.1%
地元出身者のネットワーク組織への参加	現状	5.0%	1.3%	3.9%	4.1%	5.6%	4.7%	8.7%
	今後	4.4%	4.6%	2.2%	4.3%	4.5%	4.0%	7.0%
	潜在需要	-0.6%	3.3%	-1.7%	0.2%	-1.1%	-0.7%	-1.7%
特定地域の情報ネットワークへの登録	現状	4.1%	1.3%	2.5%	2.4%	6.8%	5.4%	4.5%
	今後	4.8%	2.6%	1.9%	5.6%	4.8%	5.9%	6.4%
	潜在需要	0.7%	1.3%	-0.6%	3.1%	-2.0%	0.5%	2.0%

項目別の最大値を示す

潜在需要が10%以上を示す

(4) 今後農山村地域との結びつきをもつための条件

前述の今後の農山村との結びつきをもつための条件として、結びつきをもちたいとの回答者の6割弱が農山村に関する情報が入手しやすいことを挙げている。それ以外では、安価な宿泊先が確保されていることが44.9%、日帰りで参加出来るくらい近くにあることが34.9%、最寄り駅から農山村地域内までの公共交通機関が確保されていることが32.3%などとなっている。



(N=1627)

図 3.12 今後農山村地域との結びつきをもつための条件 (全体)

さらに年齢別にみた場合、10代で活動の受け皿や活動プログラム、公共交通機関、活動への報酬などについて最も高い割合を示している。20代では農山村の情報が入手しやすいこと、30代では活動の受け皿がしっかりしていること、活動場所が日帰りで参加出来るくらい近くにあることが最も高い割合を示している。また、団塊の世代が属する50代では、安価な宿泊先が確保されていることや、地元住民との交流の場や機会が用意されていることが最も高い割合となっている。

このことから、10代が農山村での活動に積極的に参加するためには、農山村までの交通手段や現地での活動プログラムなど、きめ細かな情報提供や支援が必要と考えられる。また、団塊の世代を含む50代以上の世代では、安価な宿泊施設に滞在しながら、地元住民との交流を深め活動を行うという意向がみられる。

表 3.2 今後農山村地域との結びつきをもつための条件（年代別）

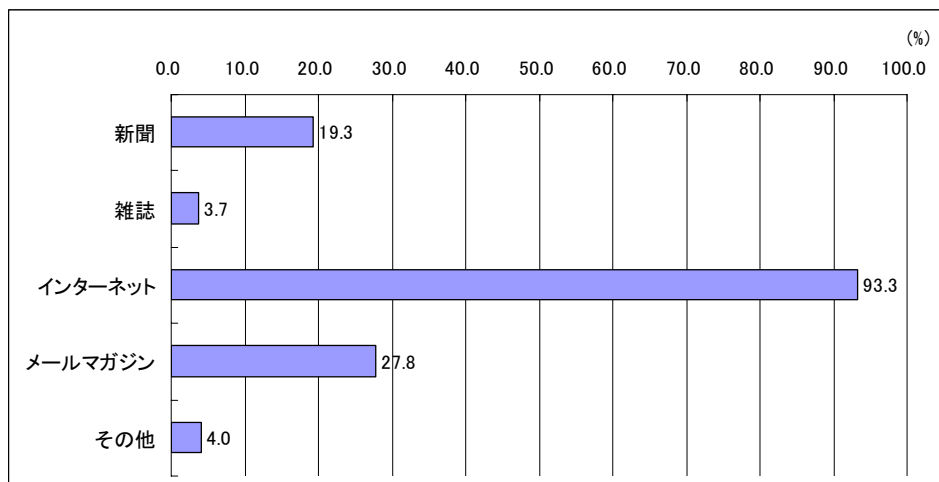
	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代～
N 値	1,627	103	282	338	301	331	272
農山村地域に関する情報が入手しやすいこと	57.4%	51.5%	58.9%	59.2%	58.1%	55.3%	57.7%
参加したいと思う活動が、法人などしっかりとした受け皿組織によって行われていること	30.9%	34.0%	33.7%	34.0%	32.9%	28.1%	24.3%
活動場所が、日帰りで参加出来るくらい近くにあること	34.9%	31.1%	31.2%	37.6%	34.9%	36.0%	35.7%
農山村地域で、安価な宿泊先が確保されていること	44.9%	38.8%	41.8%	42.9%	45.8%	48.3%	47.8%
最寄り駅から農山村地域内までの公共交通機関が確保されていること	32.3%	41.7%	35.8%	34.0%	31.2%	28.1%	29.4%
地元住民との交流の場や機会が設けられていること	27.9%	25.2%	22.7%	27.5%	27.2%	32.6%	29.8%
農山村地域に関する多様な活動プログラムが用意されていること	19.7%	31.1%	19.5%	19.5%	22.6%	19.3%	13.2%
ボランティア活動に対する報酬や実費補てんがあること	6.7%	12.6%	7.8%	6.2%	8.0%	6.0%	3.3%
その他	1.4%	1.0%	1.8%	0.9%	1.0%	1.8%	1.5%

■ 項目別の最大値を示す

▨ 項目別の 2 番目の値を示す

今後の農山村地域との結びつきをもつための条件として最も高い情報入手に関して、その手段として最も望ましいものは、インターネットが9割以上と特に高い割合を示しており、次いで、メールマガジンの27.8%、新聞の19.3%などとなっている。

本アンケート調査はインターネットによるものであり、回答者はインターネットの利用頻度が高いと考えられるが、それを考慮したとしてもインターネットにより情報を入手したいという意向が強いと考えられる。



(N=1627)

図 3.13 農山村地域に関する情報を入手する媒体として望ましいもの

3.1.2. まとめ

以上の都市住民の農山村地域との結びつきに関するアンケート調査結果等から、都市住民の中山間地域に対するニーズについて、以下の通りまとめることが出来る。

(1) 総括

- ・ 都市住民の大半は、農山村地域を大切であるという意識が非常に高く、特に自然、環境、景観、安全・安心な食料生産、伝統文化などがキーワードとなる。
- ・ 農山村地域に対する関心が高いにもかかわらず、都市住民と農山村との結びつきは必ずしも強くはないことから、農山村を大切と思う意識と実際に訪れたり商品等を購入したりするといった実際の行動には大きな乖離がみられる。
- ・ 今後、農山村との結びつきを強めていきたいという都市住民の潜在的需要は大きく、具体的な目的や結びつき方も、保養・レクリエーションだけにとどまらず、別荘での生活や二地域居住、学習活動、社会貢献・ボランティア活動など、それぞれ数は多くないものの多様な活動に対する潜在的需要がある。
- ・ 今後、都市住民と農山村との結びつきを強めていくためには、インターネットを中心とした情報入手、安価な宿泊先、日帰り圏での活動の場、公共交通機関の確保などが課題となる。

(2) 年齢別の傾向からみた今後の課題

今後の農山村地域との結びつきについて、年代別のニーズに対応した都市住民との結びつきを強めるための課題は以下の通り整理することが出来る。

① 10～20代

体験・学習活動やボランティア活動など多様な結びつきについてのニーズがみられるものの、自ら活動の場や機会を見つけるのではなく、受け皿などによる既存プログラムなどを提供してほしいというニーズが強いと考えられる。特に10代は、交通手段についても公共交通機関への依存度が高いと考えられることから、農山村地域までの交通手段の確保が重要となる。

② 30代

子育て世代として、子供の農業体験や学習活動などを目的に農山村地域を訪れるニーズが高く、そのためには訪問場所が日帰りで参加出来るくらい近くにあり、また活動の受け皿がしっかりとしており、子供が安心して参加出来るようなプログラムであることが重要である。

③ 40代以上

農業生産活動や別荘・二地域居住、自然保護活動など、自らの趣味や関心、ライフスタイルの実現などを目的とした活動に対するニーズが高く、特に50代以上では安価な宿泊先と住民との交流の場や機会に対するニーズが高いことから、農家民宿や古民家などを活用した宿泊施設など、農山村での生活の体験を通して、都市住民と地元住民の結びつきを強めていくような仕掛けが必要である。